



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 エムオーテック
コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 徹男
(氏名) 谷口 孝夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5445-7806
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,637	△1.1	230	—	512	150.0	669	—
23年3月期	28,959	△9.6	△26	—	204	△64.2	△198	—

(注) 包括利益 24年3月期 655百万円 (—%) 23年3月期 △198百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.50	—	4.6	1.2	0.8
23年3月期	△11.13	—	△1.4	0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,871	14,652	33.4	821.43
23年3月期	43,578	14,139	32.5	792.53

(参考) 自己資本 24年3月期 14,652百万円 23年3月期 14,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,674	687	△1,805	3,436
23年3月期	3,386	△999	△2,355	2,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	142	—	1.0
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	142	21.3	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		35.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△14.4	30	—	130	248.3	60	△82.9	3.36
通期	27,000	△5.7	450	95.5	750	46.5	400	△40.2	22.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) M.O.TEC VIETNAM CO.,LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,864,930 株	23年3月期	18,864,930 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,027,242 株	23年3月期	1,023,456 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,839,731 株	23年3月期	17,843,789 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,565	△1.4	193	—	489	155.7	648	—
23年3月期	28,959	△9.6	△48	—	191	△64.3	△205	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.37	—
23年3月期	△11.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	43,752		14,560		33.3		816.25	
23年3月期	43,490		14,061		32.3		788.15	

(参考) 自己資本 24年3月期 14,560百万円 23年3月期 14,061百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△14.2	40	—	150	285.1	80	△77.3	4.48
通期	27,000	△5.5	590	205.5	890	81.9	540	△16.8	30.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、震災復興関連を中心とした内需の拡大などから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発事故による電力供給の制約への不安に加え、円高および欧州政府債務危機、また原油価格の上昇による影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当重仮設業界におきましては、震災の影響により遅れていた案件の再開などの動きは見られましたが、依然として公共建設投資、民間建設投資は低迷しており、厳しい受注環境による競争激化から賃貸単価・工事受注単価の改善も進まず、総じて厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社は企業収益の確保を図るため、販売管理費の削減、賃貸用機材の保有量圧縮および借入金の返済等に取り組み、また、平成23年11月25日にベトナムのハナム省に当社100%出資の現地法人を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は286億37百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2億30百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常利益は5億12百万円（前年同期比150.0%増）、当期純利益は6億69百万円（前年同期は当期純損失1億98百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(重仮設部門)

重仮設部門におきましては、賃貸用機材の稼働数量の増加及び賃貸料単価の上昇により、売上高は213億32百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益につきましては28億45百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(工事部門)

工事部門におきましては、公共建設投資及び民間建設投資の減少による工事受注高の減少により、売上高は73億4百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、セグメント利益につきましては原価の見直し等により7億円（前年同期比10.5%増）となりました。

(次期の見通し)

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況が続くものと思われませんが、復興需要の本格化および設備投資の回復等により、景気も上向きに転じることが期待されます。しかし、本格的な復興事業は依然として不透明であり、景気回復は年度後半になるものと思われま

す。当重仮設業界におきましても、港湾・河川等の復興需要の発生から、公共建設投資の回復が見込まれ、民間建設投資を含めた建設需要は総じて堅調に推移することが期待されます。

このような状況下、当社は需要構造に合わせた経営資源の再構築を行うことで厳しい経営環境に対処し、またベトナム現地法人の早期本格稼働を推し進め、企業収益の回復と経営基盤の安定化を図ってまいります。また、東日本大震災の復興需要に東北支店を中心として全社を挙げて取り組み、当社の経営理念である社会資本整備の一翼を担う所存であります。

次期の通期連結業績見通しといたしましては、売上高270億円、営業利益4億50百万円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、438億71百万円（前年同期比2億93百万円の増加）となりました。

これは主に、賃貸用機材12億90百万円、繰延税金資産3億97百万円、土地3億40百万円等の減少があったものの、受取手形及び売掛金19億19百万円、現金及び預金5億55百万円等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、292億19百万円（前年同期比2億19百万円の減少）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金26億17百万円等の増加があったものの、長期借入金14億76百万円、短期借入金6億1百万円、負ののれん4億48百万円、未成工事受入金1億34百万円等が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、146億52百万円（前年同期比5億12百万円の増加）となりました。

これは主に、利益剰余金5億26百万円が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億55百万円増加し、34億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、16億74百万円（前年同期比17億12百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権19億19百万円の増加及びその他の流動負債6億28百万円の減少等があったものの、仕入債務26億17百万円の増加及びたな卸資産10億55百万円の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、6億87百万円（前年同期比16億87百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産2億6百万円及び無形固定資産1億1百万円の取得による支出等があったものの、有形固定資産の売却による収入10億37百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、18億5百万円（前年同期比5億49百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の収入7億円があったものの、長期借入金17億15百万円及び短期借入金6億1百万円の返済等があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	32.5	33.4
時価ベースの自己資本比率（％）	7.9	8.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	5.2	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.3	6.7

（注）各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期は中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり8円にさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり8円（期末配当8円）を予定しております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、保有機材・工用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

2. 企業集団の状況

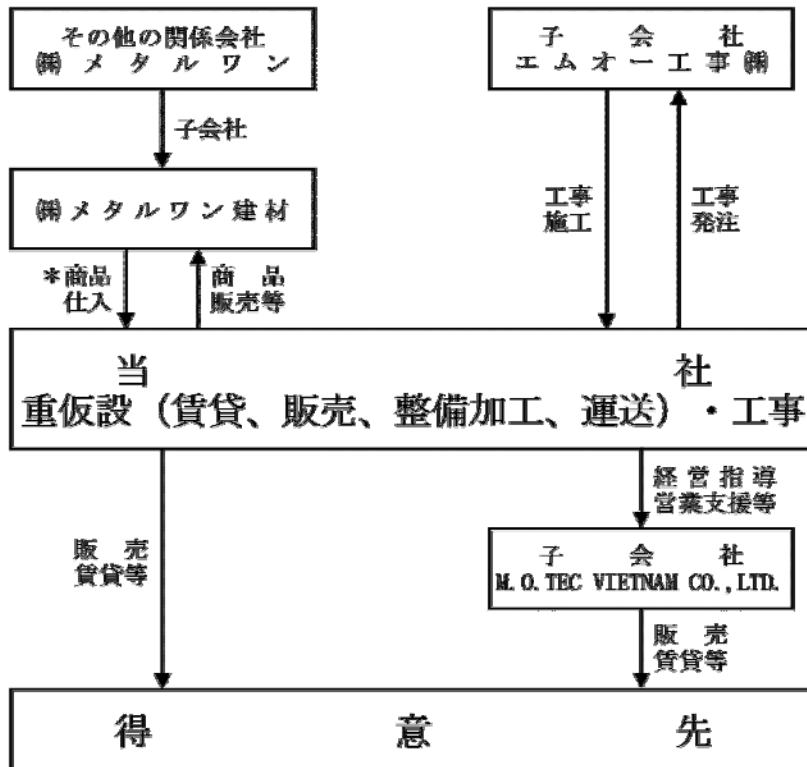
当社グループは株式会社エムオーテック（当社）、連結子会社エムオー工事株式会社及びM. O. TEC VIETNAM CO., LTD. で構成されており、重仮設、工事を主たる業務としております。

「重仮設部門」においては、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガードシステム等建設基礎工事に用いた仮設材の賃貸、販売、設計、製作、修理を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。

また、「工事部門」においては、建設業法による特定建設業の大臣許可を受け、仮設材の杭打ち抜き工事、架設工事、鋼構造物工事、ソイルセメント連続壁工事等を行っております。

連結子会社であるエムオー工事株式会社は当社の工事を行っております。また、M. O. TEC VIETNAM CO., LTD. は、平成23年11月25日にベトナムのハナム省に設立した当社100%出資の連結子会社であり、建設基礎工事に用いた仮設材のレンタル及びそれにもなう土木専門工事各種を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材の賃貸と先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材の賃貸・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、当面需要の回復は不透明な状態が続くものと予想されます。その様な状況の中、「重仮設部門」においては販売及び賃貸単価の改善、「工事部門」においては受注単価及び採算の改善に注力し、270億円を超える売上高と売上高経常利益率3%超を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、及び地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善及び特性商品の開発
- ⑤ 東南アジア市場の開拓
- ⑥ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、「重仮設部門」・「工事部門」の増収に注力します。

取組みといたしましては、① 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、② メタルワングループ及びメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、③ 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、④ 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の改善、⑤ 東南アジア市場の開拓に向け、ベトナム現地法人の本格稼働、⑥ 金利上昇に備えた有利子負債の削減等を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880	3,436
受取手形及び売掛金	11,586	※2 13,505
商品	329	726
貸貸用機材	17,203	15,913
未成工事支出金	161	—
繰延税金資産	627	230
その他	※3 455	262
貸倒引当金	△83	△89
流動資産合計	33,161	33,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,876	※1 3,680
減価償却累計額	△2,023	△2,002
建物及び構築物（純額）	1,852	1,678
機械装置及び運搬具	3,187	2,598
減価償却累計額	△2,474	△2,161
機械装置及び運搬具（純額）	712	437
土地	※1 6,337	※1 5,996
リース資産	202	366
減価償却累計額	△59	△43
リース資産（純額）	142	323
その他	378	333
減価償却累計額	△338	△290
その他（純額）	39	42
有形固定資産合計	9,084	8,478
無形固定資産		
投資その他の資産	299	369
投資有価証券	※1 717	※1 699
従業員に対する長期貸付金	17	23
繰延税金資産	—	57
その他	359	305
貸倒引当金	△61	△46
投資その他の資産合計	1,033	1,039
固定資産合計	10,417	9,887
資産合計	43,578	43,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,866	※2 11,484
短期借入金	※1 11,423	※1 10,821
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,653	※1 2,113
リース債務	35	42
未払法人税等	37	60
未成工事受入金	134	—
役員賞与引当金	1	23
災害損失引当金	42	—
資産除去債務	53	1
その他	1,338	732
流動負債合計	23,586	25,280
固定負債		
長期借入金	※1 4,423	※1 2,947
リース債務	138	297
繰延税金負債	122	—
長期未払金	183	110
負ののれん	897	448
資産除去債務	85	117
その他	0	17
固定負債合計	5,852	3,939
負債合計	29,438	29,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	8,043	8,570
自己株式	△205	△206
株主資本合計	14,100	14,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	32
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益累計額合計	39	26
純資産合計	14,139	14,652
負債純資産合計	43,578	43,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,959	28,637
売上原価	※1 25,496	※1 25,091
売上総利益	3,463	3,545
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,858	1,816
福利厚生費	286	273
退職給付費用	87	83
役員賞与引当金繰入額	1	23
借地借家料	400	317
その他	855	800
販売費及び一般管理費合計	3,489	3,315
営業利益又は営業損失(△)	△26	230
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	15
受取家賃	34	37
受取地代家賃	1	1
負ののれん償却額	448	448
その他	28	38
営業外収益合計	527	540
営業外費用		
支払利息	277	254
手形流動化手数料	7	—
その他	10	3
営業外費用合計	295	258
経常利益	204	512
特別利益		
固定資産売却益	※2 102	※2 452
投資有価証券売却益	0	10
会員権処分益	9	38
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益合計	130	501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 39	※3 1
投資有価証券評価損	67	—
会員権売却損	0	—
会員権評価損	10	2
減損損失	※4 259	※4 9
工場閉鎖費用	54	—
特別退職金	※5 43	※5 18
災害による損失	※6 64	※6 55
固定資産臨時償却費	※7 60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
リース解約損	—	15
特別損失合計	631	102
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△296	910
法人税、住民税及び事業税	46	24
過年度法人税等	20	—
法人税等調整額	△164	216
法人税等合計	△97	241
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△198	669
当期純利益又は当期純損失(△)	△198	669

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△198	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△6
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益合計	0	※1 △13
包括利益	△198	655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△198	655
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
当期首残高	3,036	3,036
当期末残高	3,036	3,036
利益剰余金		
当期首残高	8,420	8,043
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△142
当期純利益又は当期純損失(△)	△198	669
当期変動額合計	△377	526
当期末残高	8,043	8,570
自己株式		
当期首残高	△204	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△205	△206
株主資本合計		
当期首残高	14,478	14,100
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△142
当期純利益又は当期純損失(△)	△198	669
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△377	525
当期末残高	14,100	14,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	39	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△13
当期変動額合計	0	△13
当期末残高	39	26
純資産合計		
当期首残高	14,517	14,139
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△142
当期純利益又は当期純損失（△）	△198	669
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△13
当期変動額合計	△377	512
当期末残高	14,139	14,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△296	910
減価償却費	445	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	67	—
固定資産除売却損益(△は益)	△100	△451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
会員権売却損益(△は益)	0	—
会員権評価損	10	2
会員権処分損益(△は益)	△9	△38
減損損失	259	9
特別退職金	43	18
災害損失	60	55
固定資産臨時償却費	60	—
リース解約損	—	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	21
負ののれん償却額	△448	△448
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	277	254
売上債権の増減額(△は増加)	735	△1,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,622	1,055
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50	262
その他投資その他の資産の増減額(△は増加)	22	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△407	2,617
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,212	△628
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△80	△69
その他	3	△97
小計	4,058	2,000
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△255	△251
特別退職金の支払額	△357	△60
法人税等の支払額	△73	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	1,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	0	28
有形固定資産の取得による支出	△931	△206
有形固定資産の売却による収入	124	1,037
無形固定資産の取得による支出	△190	△101
その他投資その他の資産の取得による支出	△37	△96
その他投資その他の資産の売却による収入	15	40
その他投資その他の資産の返還による収入	17	32
資産除去債務の履行による支出	△3	△28
貸付けによる支出	△7	△35
貸付金の回収による収入	19	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,076	△601
長期借入れによる収入	3,100	700
長期借入金の返済による支出	△3,158	△1,715
割賦債務の返済による支出	△5	△3
リース債務の返済による支出	△34	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△178	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,355	△1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	555
現金及び現金同等物の期首残高	2,850	2,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,880	3,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 エムオー工事株式会社、M. O. TEC VIETNAM CO., LTD. 上記のうち、M. O. TEC VIETNAM CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、M. O. TEC VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用……定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更されます。 この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円増加し、法人税等調整額は2百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	2,619百万円	2,619百万円
建物及び構築物(純額)	192百万円	167百万円
投資有価証券	464百万円	336百万円
計	3,276百万円	3,123百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	373百万円	271百万円
1年内返済予定の長期借入金	320百万円	320百万円
長期借入金	780百万円	460百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	339百万円
支払手形	－百万円	534百万円

※3 手形売却未収入金

流動資産の「その他」に含まれている手形債権流動化による留保金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形売却未収入金	271百万円	－百万円
(手形譲渡残高)	(1,812百万円)	(－百万円)

(連結損益計算書関係)

- ※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	8百万円	4百万円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 (純額)	41百万円	0百万円
土地	4百万円	451百万円
その他 (純額)	56百万円	0百万円
計	102百万円	452百万円

- ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物 (純額)	2百万円	0百万円
固定資産除却費用	37百万円	0百万円
計	39百万円	1百万円

- ※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
閉鎖予定資産	建物他	福島県安達郡大玉村
事務所	建物他	広島県広島市
工場	土地 建物他	広島県山県郡北広島町

当社グループは、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。また、売却閉鎖予定資産については個別の資産グループとしております。

上記資産は、将来の具体的使用計画がない閉鎖予定資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失(2億59百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地1億9百万円、建物他1億49百万円であります。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地については不動産鑑定評価基準を基礎とした正味売却価額により算定しております。

また、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

閉鎖予定資産については、平成23年3月31日に閉鎖撤去しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
事務所	建物	広島県広島市
工場	土地 その他	広島県山県郡北広島町

当社グループは、本・支店別を基本単位としてグルーピングしております。

上記資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地9百万円、建物0百万円、その他0百万円であります。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地については不動産鑑定評価基準を基礎とした正味売却価額により算定しております。

また、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

※5 特別退職金

希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別退職金	43百万円	18百万円

※6 災害による損失

東日本大震災による損失額であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃却損	3百万円	15百万円
固定資産除却損	8百万円	－百万円
事務所・工場復旧費用等 (うち災害損失引当金)	52百万円 (42百万円)	40百万円 (－百万円)
計	64百万円	55百万円

※7 固定資産臨時償却費

本社・東京本店等の移転実施に伴う設備の償却費であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物（純額）	53百万円	－百万円
その他（純額）	7百万円	－百万円
計	60百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4百万円
組替調整額	<u>△10</u>
税効果調整前	△6
税効果額	<u>△0</u>
その他有価証券評価差額金	△6
為替換算調整勘定:	
当期発生額	<u>△6</u>
その他の包括利益合計	<u>△13</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業の形態別に「重仮設部門」及び「工事部門」の2つを報告セグメントとしており、「重仮設部門」は建設基礎工事用仮設材(鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガードシステム等)の販売、賃貸、製作、修理、運送等を行っております。また、「工事部門」は山留杭の打込、引抜、山留支保工・作業用構台・栈橋の架設、撤去、連続壁工事等基礎工事に関連する施工一式を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	重仮設	工 事	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	21,297	7,662	28,959	—	28,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,297	7,662	28,959	—	28,959
セグメント利益	2,828	634	3,463	—	3,463
セグメント資産	36,623	1,814	38,437	5,140	43,578
その他の項目					
減価償却費	311	60	372	116	484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,124	35	1,159	270	1,430

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の「調整額」5,140百万円は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の管理部門に係る資産であります。
 - (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に本社、本・支店の管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の形態別に「重仮設部門」及び「工事部門」の2つを報告セグメントとしており、「重仮設部門」は建設基礎工事用仮設材（鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガードシステム等）の販売、賃貸、製作、修理、運送等を行っております。また、「工事部門」は山留杭の打込、引抜、山留支保工・作業用構台・栈橋の架設、撤去、連続壁工事等基礎工事に関連する施工一式を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	重仮設	工 事	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	21,332	7,304	28,637	—	28,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,332	7,304	28,637	—	28,637
セグメント利益	2,845	700	3,545	—	3,545
セグメント資産	36,490	2,073	38,564	5,307	43,871
その他の項目					
減価償却費	335	28	363	84	447
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	399	22	421	129	551

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の「調整額」5,307百万円は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社の管理部門に係る資産であります。
 - (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に本社、本・支店の管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	792円53銭	1株当たり純資産額	821円43銭
1株当たり当期純損失	△11円13銭	1株当たり当期純利益	37円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,139	14,652
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,139	14,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,841,474	17,837,688

2 1株当たり当期純利益(損失)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(損失(△))(百万円)	△198	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失(△))(百万円)	△198	669
期中平均株式数(株)	17,843,789	17,839,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役

岬 武 (現・執行役員 名古屋支店長)

・新任監査役候補

監査役(非常勤)

吉岡 知之(現・株式会社メタルワン 第一営業本部付)

(注) 吉岡知之氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(非常勤)

池田 昭一

(注) 池田昭一氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・新任執行役員候補

執行役員

熊谷 泰博(現・北陸支店長 兼営業部長)

・退任予定執行役員

常務執行役員

大屋 寿美(顧問(常勤) 社長付 全国工場支援に就任予定)

執行役員

寺西 俊郎(顧問(非常勤)に就任予定)

・昇任取締役候補

取締役副社長

齊藤 正男(現・専務取締役 営業本部長

兼エコパイル営業室長)

・昇任執行役員候補

専務執行役員

遠 隆文(現・常務執行役員 企画・管理本部企画部長

兼企画・管理本部人事総務部長)

③ 就任予定日

平成24年6月27日

(注) 上記の監査役を除く役員の変動については、平成24年3月19日に、監査役の変動については平成24年5月15日に投函しております。